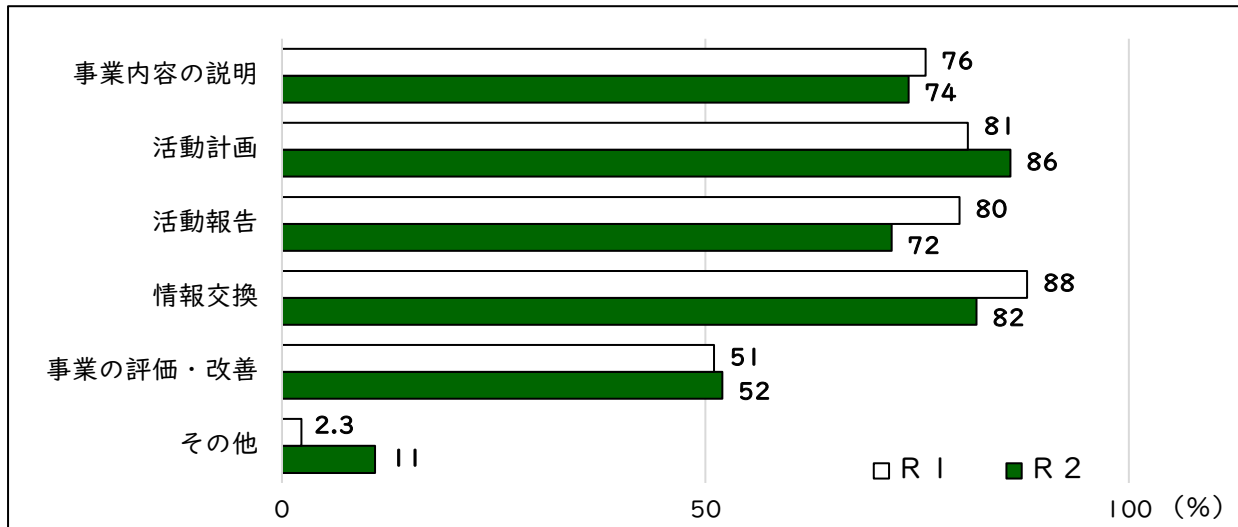


令和2年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業にかかる調査結果

各校における組織状況について

各校における組織（地域学校協働本部等）の状況について

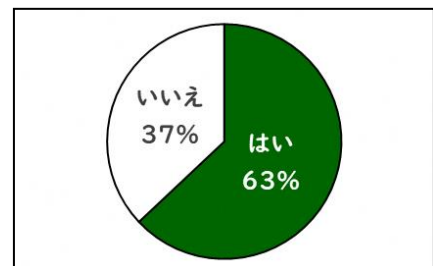
		(昨年度)	
(1) 地域学校協働本部の開催回数	2.3回	(3.1回)	※県平均値
(2) 地域学校協働活動推進員等	8人	(18人)	※県平均値
(3) 学校における地域連携担当の教職員の数	2.9人	(3.1人)	※県平均値
(4) 地域学校協働本部における議題			



- 昨年より地域学校協働本部の開催回数が減少しています。
- 地域学校協働本部において議論された内容として、「活動計画」、「事業の評価・改善」について議論した実施校の割合が増加しています。

(5) 地域学校協働本部における議題として、「子どもの教育課題」について議論し、学校と地域で共有しましたか。

○地域学校協働本部において、「子どもの教育課題」について議論し、学校と地域で共有した割合が、63%と昨年度より低くなっています。（昨年度69%）



(6) 学校と地域が共有した「子どもの教育課題」（一部抜粋）

- あいさつ ○社会性 ○自主性 ○主体性 ○コミュニケーション力の低下
- 基本的生活習慣の確立 ○規範意識の向上 ○基礎学力の定着 ○学力の向上
- 体力の向上 ○安心・安全な環境 ○防災 ○自己有用感 ○家庭の教育力向上
- 不登校児童（生徒）対応 ○子どもの居場所づくり など

子どもの教育課題の解決に向けて、「学校と地域での教育課題の共有」、「共有した教育課題から生まれる取組の実施」、「P D C A サイクルに則った事業内容や推進体制の検証」をお願いします。

●熟議の場

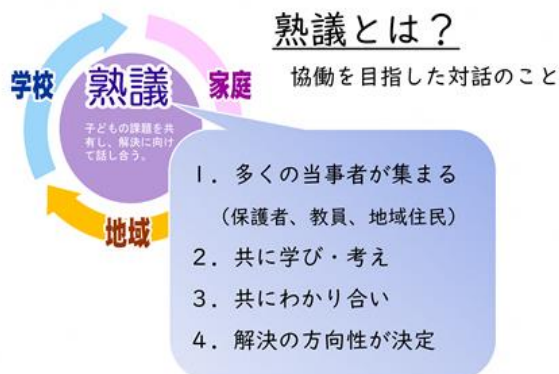
「子どもの教育課題」から、どのような子どもを育てていくのかを学校・家庭・地域が共有することは、奈良県学校・地域パートナーシップ事業に取り組む第一歩です。

●P l a n（計画）・D o（実行）

「子どもの教育課題」の解決に向けて、学校・家庭・地域が、それぞれの立場で何ができるのかを考えることから、様々な取組が生まれます。

●C h e c k（評価）・A c t i o n（改善）

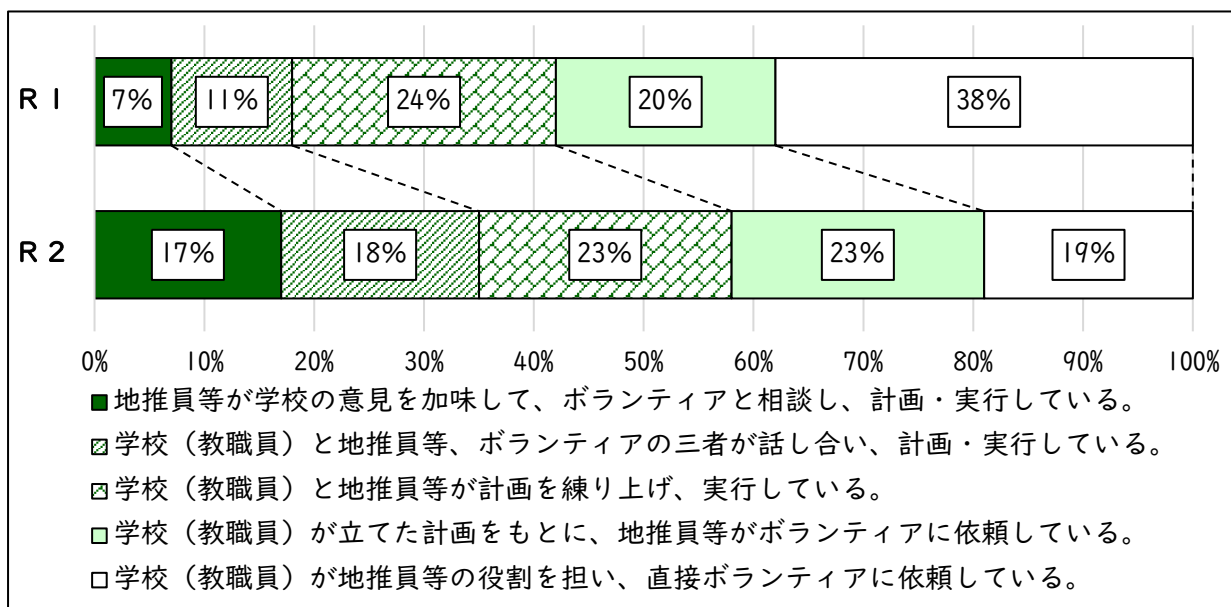
実施した取組について、学校・家庭・地域が共有した「子どもの教育課題」の解決につながったかどうか、取組内容等の改善点を議論し、今後の取組に反映させることで、取組の深化・充実につながります。



パートナーシップ事業推進上の工夫について

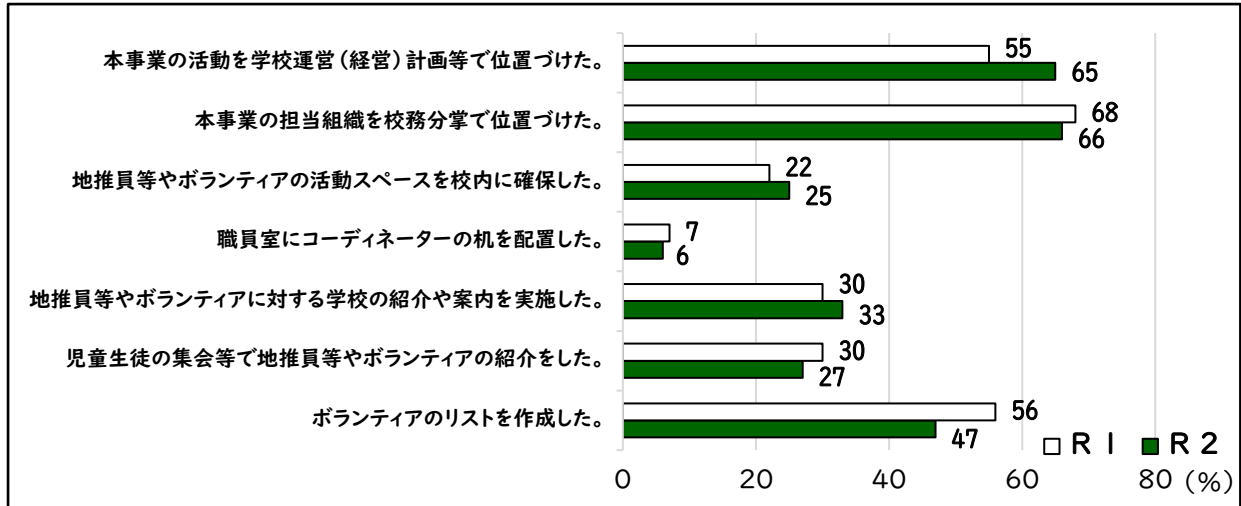
パートナーシップ事業の実施体制について

◎パートナーシップ事業の取組について、計画を立て、実行する際に、主にどのような手順で進めていますか。



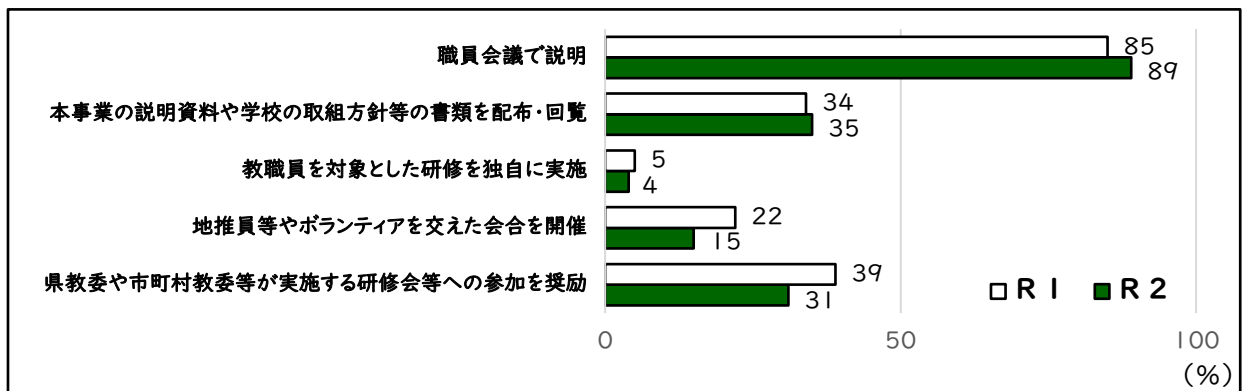
- 学校（教職員）が地推員等の役割を担っている割合が減少しています。
- 学校（教職員）と地推員等とボランティアの三者が話し合い、計画・実行している割合が増加しています。
- 地推員等が学校の意見を加味して、ボランティアと相談し、計画・実行している割合が増加しています。

◎パートナーシップ事業の実施体制をどのように整備していますか。(複数回答)



- 本事業の活動を学校運営(経営)計画等への位置づけた実施校の割合が増加しています。
- 地推員等やボランティアの活動スペースを校内に確保した実施校の割合は増加していますが、実施校における割合は高いものではありません。

◎パートナーシップ事業に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。(複数回答)



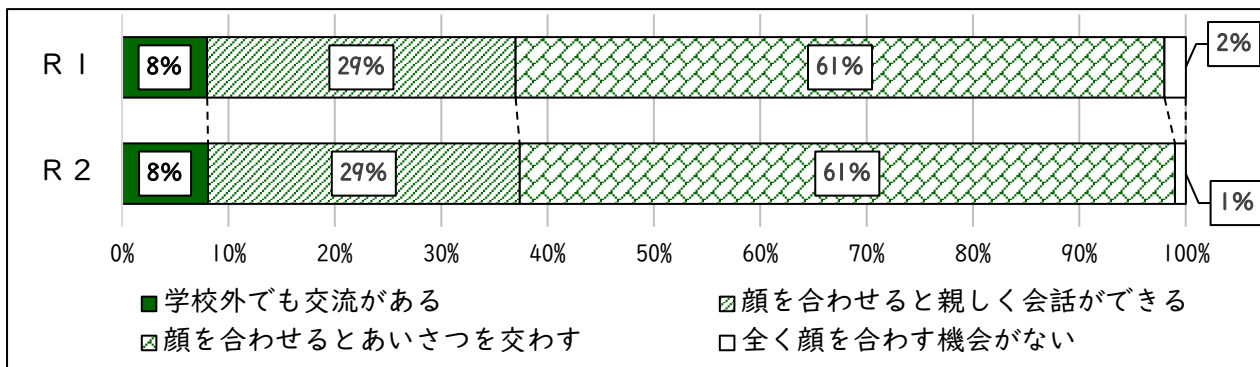
- 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、地推員やボランティアを交えた会合の開催や県教委や市町村教委等が実施する研修会等への参加を推奨する割合は減少しました。

持続可能な取組とするために、地域人材による地域学校協働活動推進員等の配置と活動の場の確保、事業に対する教職員の理解を深める取組をお願いします。

- 地域コーディネーターを、法律に位置づけられた存在として学校や地域と関わることができるよう、「地域学校協働活動推進員」として委嘱することは、事業を推進する上で重要な要素です。
- 教職員を対象とした研修を独自に実施することは、本事業に対する教職員の理解を深め、協働体制の構築をめざしていくためにも大変重要です。
- 時局に鑑み、直接対面での地推員等やボランティアを交えた会合等の開催は難しいですが、お互いの「顔が見える関係づくり」として、地推員等やボランティアとのコミュニケーションを図っておくことは大切です。

ボランティアについて

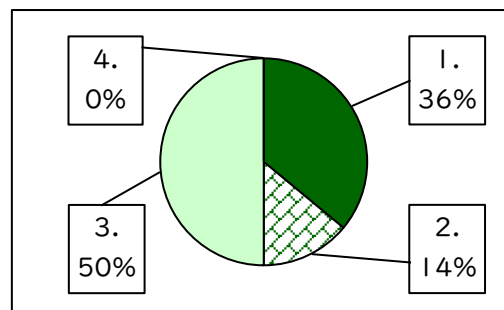
◎ボランティアと子どもたちの普段の関係はどうか。



○ボランティアと子どもたちの普段の関係に大きな変化はありませんでした。

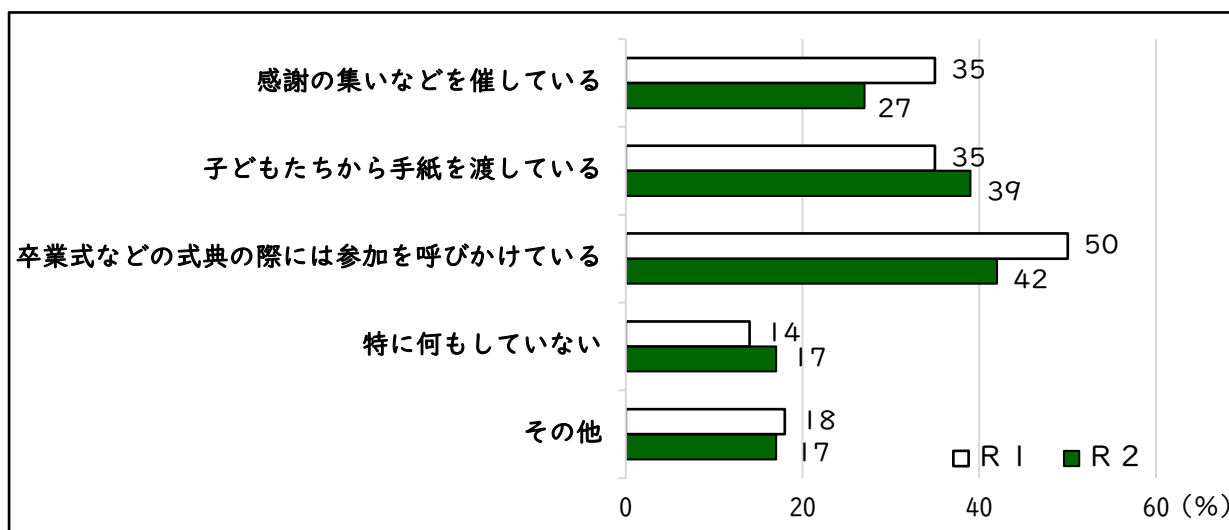
◎ボランティアと教職員の普段の関係はどうか。

- 顔をあわせると親しく会話ができる。
- ボランティアの方の顔と名前が分かる。
- 顔を合わせるとあいさつを交わす。
- まったく顔を合わす機会がない。



○全ての実施校において、教職員がボランティアの方と「あいさつを交わす」以上の関係を築いています。

◎子どもたちがボランティアの方に接する機会をどのようにつくっていますか。(複数回答)



○新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、全体的に子どもたちとボランティアとの対面的に接する機会の割合は減少しています。しかし、子どもたちから手紙を渡している割合が増加しています。

子どもたちや教職員とボランティアの親しい関係づくりが、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感に繋がり、事業を深化・継続させることができます。

- 活動時間以外に地推員等やボランティアの方々が学校におられる機会や場所を設けることは、子どもたちだけでなく、教職員とボランティアの方々との関係を深めるために大切です。
- 感謝の集いを開催する等の取組は、ボランティアの方々のやりがいや自己有用感を引き出すために有効です。

その他

- 今年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、取組や会議等が計画通りに実施できなかったことから、実施校の多くは、次年度、感染症対策を講じながら工夫した計画を立てる必要性を感じています。
- 地推員等やボランティアの人材不足と高齢化が課題として多く挙げられています。
- コロナ禍で本事業が停滞してしまっている現状はありますが、本事業における取組は子どもたちにとっての効果が大きく、学校と地域との関係の向上を実感している意見が多く見られます。

「地域と共にある学校づくり」の深化・充実のため、これまでの学校と地域による協働活動を大切にしながら、持続可能なものとするための取組へつなげていただくようお願いいたします。

- コロナ禍で「できること」「できないこと」はありますが、これまでの活動の1つ1つを「協働」の視点で見直すことも必要です。学校、家庭、地域が子どもの教育課題について共有し、その解決に向けての取組を話し合うこと（熟議）を丁寧に進めることが、コロナ禍だけでなく、平常時の取組の深化・充実にもつながります。
- 学校と地域のより良い関係づくりのため、市町村におけるコーディネーター連絡会等の研修の充実と地推員等の発掘・育成のための仕組みづくりが必要です。
- 「パートナーシップ事業」を進めるツールとして「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」を活用し、「地域学校協働活動」と一体的に推進していくことは、「地域と共にある学校づくり」を持続可能なものとするために有効です。